

編集後記

『事業承継』第6号をお届けします。ご投稿いただいた諸先生に感謝します。事業承継の研究は、ますます底深く、かつ、幅広く進化していると実感する論文が揃いました。力作揃いであり、今後の継続研究、特に、実証研究を期待しています。

本号の各論文に通底している視点があります。それは、世代をまたがる円滑な事業（企業）承継には、売上や利益などの財務的な事業業績の健全な持続性もさることながら、それと同時に、あるいはそれ以上に、経営哲学（または思想、企業が依って立つ存在理由、信念や価値観、企業文化など）の世代間継承がスムーズに実現できるかどうか大切だという視点です。

落合論文は、世代継承研究の知見から、事業承継研究に新しい視点を提供しています。①事業承継を控えた現世代経営者の次世代経営への「思い」を取り出す、②数世代にわたる事業承継のメカニズムを説明する、③世代を超えて継承される「信念・価値観」を明らかにする、の三点です。

後藤論文は、上場ファミリー・ビジネスでの第三者承継に焦点を当て、その代償を検証しています。特に重要なのは、「親族と親族以外の経営者の対立である。その原因は、売上や利益などの財

務的な業績よりも、親族が求める非財務的な業績（創業者・創業家の信念や価値観に発するビジネスの存在意義や社会貢献など）や親族の影響力の維持に対するものだ」との指摘です。

堀越論文は、中小企業の事業承継研究の課題を論じています。中小企業の承継について、一律的な・円滑な承継を論じることはできない。中でも、企業の規模の大小、同族性の濃淡、経営者への依存度の大小、地域密着性、業種などによって事業承継の円滑さが異なると指摘しています。つまり、親族や経営者の経営哲学性の研究も大切だと示唆しています。

林論文は、日本企業の国際競争力が近年停滞ないし低下している大きな理由は、1980年代までの成長や国際化を駆動した日本人らしい歴史的伝統的な経営哲学が、1990年代以降の経営者に継承されていないからでは、と指摘しています。グローバル時代に相応しい経営哲学の再定義が必要だと論じています。

会員の皆さまには今後とも、事業承継研究の国内唯一のジャーナルである『事業承継』へみずみずしく内容豊かな論文をご投稿いただきますようお願いいたします。（編集委員長・林廣茂）

『事業承継 Vol.6』編集委員

林 廣茂（委員長）
栗本 博行
末包 厚喜